

保健センターの親子教室参加者を対象とした
発達が気になる子どものペアレント・トレーニング

高階 美和・内田 敦子・犬飼 陽子・井上 雅彦

発達心理臨床研究 第14巻抜刷

平成20年3月

保健センターの親子教室参加者を対象とした 発達が気になる子どものペアレント・トレーニング

高階 美和*・内田 敦子**・犬飼 陽子***・井上 雅彦*

本研究では、地域の保健センターで実施している親子教室の参加者を対象として、応用行動分析の理論に基づいたペアレント・トレーニングのプログラム（犬飼・井上、2005）を実施した。また、グループ演習のスタッフとして、保健師や家庭児童相談員といった地域の支援者が参加した。その結果、プログラムに対する対象者の満足度について高い評価を得た。また、スタッフに対して行った事前研修についても、肯定的な評価が得られた。これらアンケート等の結果から、地域の公的な機関において、既存の支援者が参加してペアレント・トレーニングを実施することの利点及び今後の課題について検討を行った。

キーワード：発達障害、ペアレント・トレーニング、親子教室

I. はじめに

親訓練（Parent Training）とは、親は自分の子どもに対する最良の治療者になれるという考えに基づき、親に子どもの養育技術を獲得させるトレーニングのことをいう（大隈・免田・伊藤，2001）。親訓練（以下、ペアレント・トレーニングと記す）は、1960年代にアメリカを中心に始まり、日本でも数多くの研究が報告されている。その中でも特に、あらかじめ決められたパッケージ・プログラムを一定期間実施した研究として、国立肥前療養所が開発したペアレント・トレーニング・プログラム（免田・伊藤・大隈・中野・神内・温泉・福田・山上，1995）、注意欠陥／多動性障害（AD/HD）児の親訓練プログラム（岩坂・清水・飯田・川端・近池・大西・岸本，2002）、新潟大学方式親のスキル訓練プログラム（通称NIP-SKIP）（長澤・谷崎，2005）等が挙げられる。

また、井上（2004）は、免田ら（1995）のプログラムを参考に独自のパッケージ・プログラムを開発した。井上（2004）のプログラムは、応用行動分析の技術的・技法的な点のみならず、より日常生活に即したテーマを取り上げたものであり、

大学及び病院（小児自閉症外来）等において集団でのペアレント・トレーニングを実施している（松下・岡嶋・井上・岸下，2003；岡嶋・井上・岸下・松下，2003；井上・木戸・藤阪・松下，2004；木戸・井上・藤阪・松下，2004）。

井上（2004）は、ペアレント・トレーニングの実践における今後の課題の1つとして、「多様化する個々の保護者のニーズに対応した、地域資源と連動したシステムの開発」を挙げている。このように、今後は、専門家らによって開発されたプログラムを地域の身近な機関で実践し、それぞれの地域性に即した内容、実施方法へと改良していくことが課題であると考えられる。しかし、我が国において、地域の公的な機関でペアレント・トレーニングを実践した研究は未だ数少ないといえる。

その中でも、菅野・小林（1996）は、児童相談所の「親子教室」に参加する発達障害児の母親23名を対象に、行動分析的知識と指導技法の獲得のための親指導パッケージプログラム（勉強会）を実施した。その結果、プログラムに対する参加した母親の満足度は高く、全ての母親のKB PACの得点が上昇した。また、子どもの行動変化に関する母親の評価によるチェックリストにおいて、ほとんどの子どもの得点が上昇していた。

しかし、菅野ら（1996）の研究では、会の運営

*兵庫教育大学 発達心理臨床研究センター

**西脇健康福祉事務所

***ひょうご発達障害者支援センター

や個々のケースの家庭での実習の管理全てを特定のスタッフ1名が行い、他のスタッフはその指示の元で活動するというシステムを取り入れている。これは、行動分析による発達障害児の指導に精通したスタッフが一人いればプログラムの実施が可能になる反面、一人の人物が一度に20ケースもの課題を展開しなければならないという負担があったことを示唆する(菅野ら, 1996)。

そこで、本研究では、保健師や家庭児童相談員といった地域の支援者をスタッフとして、集団でのペアレント・トレーニングを実施した。そして、地域の公的な機関において、既存の支援者が参加してペアレント・トレーニングを実施することの利点及び今後の課題について検討することとした。また、平成18年度と19年度に実施した結果を比較することで、19年度に行ったスタッフ研修に関する効果の検討を行った。

ただし、今回の実践は、市町の保健センターが主催する親子教室の参加者を対象としており、家庭での課題の実施や記録採取が対象者にとって負担とならないよう個々人の判断に任せていた。そのため、対象者及び子どもの行動の変化について客観的なデータの収集は不十分であり、本研究では対象者及びスタッフに対するアンケートの結果等から上述の点について考察を行った。

II. 方法

1. 実施時期

平成18年9月～12月(以下、18年度と記す)と、平成19年6月～10月(以下、19年度と記す)の2回実施した。

2. 対象者

A県内のB市、C町の保健センターが実施する親子教室に参加している、もしくは、教室には参加していないが同センターにおいて定期的に発達相談を受けている子どもの親(全て母親)を対象とした。

なお、この親子教室は、医師もしくは臨床心理士の発達相談において要観察となった幼児とその

保護者を対象としている。教室は、月1回各市町の保健センターにて実施され、第一著者もスタッフとして参加していた。

対象者の人数は、18年度が15名、19年度が11名であった。また、対象者の子どもの年齢は、18年度が5～6歳、19年度が4～6歳であった。子どもの診断名(対象者自身の記入による)の内訳を下のTable 1に示す。

Table 1 子どもの診断名(数字は人数)

診断名	18年度	19年度
知的障害	0	1
自閉症	7	5
高機能自閉症	2	0
アスペルガー障害	2	0
広汎性発達障害	2	1
自閉症スペクトラム	0	1
未診断	1	1
不明(無記入など)	1	2
計	15	11

3. 講師及びスタッフ

講師は、18年度は第一著者と発達障害者支援センター・ランチの相談支援員(共に臨床心理士)の計2名、19年度はC町内にある障害児施設の相談支援専門員1名を加え、計3名が担当した。また、グループ演習のスタッフとして、親子教室にも参加しているA県及びB市、C町所属の保健師延べ7名と、家庭児童相談員4名が担当した。

4. 指導プログラムの概要

『家庭療育支援講座—ちょっとの工夫で育ちを応援—』の表題で、ペアレント・トレーニング・プログラムを実施した。

プログラムは1回2時間で、18年度は全6回、19年度は全7回実施された。前半の1時間は全体に向けての講義、後半の1時間はグループ演習を

行った。なお、講義およびグループ演習の内容は、犬飼・井上（2005）のプログラムを参考にした。

1) 講義内容

各回の講義テーマ及び内容をTable 3に示した。講義内容は、応用行動分析の理論に基づいたものであるが、専門用語は多用せず、日常生活での具体的な例を取り上げながら講義を行った。また、講義後半はグループ演習で行う作業のポイントについて説明した。

2) グループ演習

18年度、19年度共に対象者を2つのグループに分け、グループ演習を行った。各回のグループ演習の内容について、Table 3に示した。

5. スタッフ研修

講座実施前に、スタッフを対象とした事前研修を行った。18年度は、プログラム実施の目的と概要についての説明が中心であった。19年度は、対象者に対しより具体的な助言ができることを目標に、グループ演習における支援のポイントに関する講義を行い、また、課題分析の方法について演習を実施した。

6. 事後アンケート

講座の最終回に、対象者、スタッフそれぞれに対し、プログラムについてのアンケート記入を求めた。

1) 対象者へのアンケート

対象者へのアンケートは、講義の内容やグループ演習等について、「大変そう思う」から「全くそう思わない」までの5件法と自由記述で尋ねた。プログラムに対する満足度についての質問12項目を、Table 2に示す。

Table 2 プログラムに対する満足度（質問項目）

項目1	講義は分かりやすかった
項目2	講義で聞いたことは子どもに関わることに参考になった
項目3	サポートブックを作成して役に立った
項目4	グループでの活動は子どもに関わることに参考になった
項目5	子どもの行動が改善したと思う
項目6	目標とした課題を通じて子どもに適切に関われるようになった
項目7	課題は取り組みやすかった
項目8	記録をつけるのは、励みになった
項目9	これから先、子どもの問題に取り組んでいけるように思う
項目10	この講座に参加して良かった
項目11	ご家族はこの講座への参加に協力的であった
項目12	自分自身の子育てに変化や気づきがあった

2) スタッフへのアンケート

スタッフへのアンケートは、講義内容や演習についての感想及びスタッフ自身の研修という観点からの質問を、3件法及び5件法、自由記述で尋ねた。

Ⅲ. 結果

1. 講座への参加状況

対象者の出席率の平均は、18年度が55.6%、19年度が75.3%であり、19年度の方が出席率は高かった。また、対象者の参加回数のグラフをFigure 1に示す。18年度と比べ、19年度は参加回数が3回未満の対象者がいなかった。

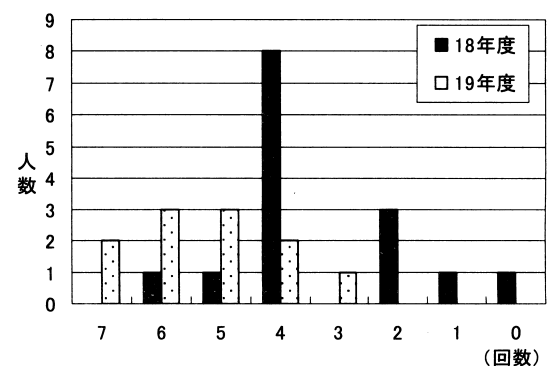


Figure 1 対象者の参加回数

Table 3 プログラムの内容

	講義テーマと内容	グループ演習
1	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション 自己紹介。プログラムの目的と概要についての説明。 ・『サポートブックをつくろう』 サポートブックを作成する際のポイントについて。 	<p>事前に各自記入した上で持参したサポートブックをグループ内で閲覧し、作ってみた感想の発表や意見交換をする。スタッフから助言を受けながら加筆・修正の作業を行う。</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> ・『子どもの行動の理解のしかた』 行動の機能分析について。行動の事前及び事後の対応の工夫について。 ・『目標設定のポイント』 行動の具体的な記述の仕方、取り組む優先順位（課題の実現可能性）の考え方について。 	<p>「目標設定シート」を使用する。家庭で取り組んでみたい目標行動を複数挙げ、具体的に記述する。家庭での取り組みやすさや課題の難易度等を基準に得点をつけ、取り組む優先順位を決める。</p> <p>ホームワーク：「いっぱいほめようシート」に、他者を褒めた場面、どのように褒めたのか、褒められた人の反応について具体的に記録する。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> ・「いっぱいほめようシート」について発表 ・『かかわり方の工夫を考える』 環境調整、手がかり刺激の例、分かりやすい指示の仕方、援助の段階、結果操作等について。 	<p>家庭で指導する際の具体的な手続きや援助の仕方、強化の方法等を整理する「手続き作成表」と、結果を記録する「記録用紙」を作成する。</p> <p>ホームワーク：「手続き作成表」に従って家庭で課題を実施し、「記録用紙」に結果を記入する。</p>
4	<p>(※19年度のみ。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『なにをして遊ぶ?』 遊びの広げ方や、余暇活動のレパートリーについて。 ・『記録から見直しをしてみよう』 記録の読みとり方について。 	<p>家庭課題の結果と感想を話し合い、対象者同士で意見交換を行う。記録を見ながらスタッフ・講師から助言を行い、手続きや援助の仕方等について修正する。課題が達成された場合は、新しい課題の「手続き作成表」を記入する。</p> <p>ホームワーク：3と同じ。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> ・『効果的なほめ方・しかり方』 正の強化・負の強化、効果的な強化子の選択等について。消去及び罰について。 	4と同じ。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・「気になる・困っている行動の理解と対応」 問題行動の機能について。機能的アセスメント及び機能分析について。 	<p>前半は、「かかわりプランニングシート」を使用し、問題行動の仮想事例について「事前の対応の工夫」及び「起きてしまったときの対応」を考え、意見を出しあう。</p> <p>後半は、4と同じ。</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度は「かかわりプランニングシート」の続き。 ・19年度は講義は無し。 ・プログラムに参加しての感想の発表。 	<p>完成したサポートブックを持ち寄ってグループ内外で互いに回覧する。感想を述べたり意見を出し合う。</p>

2. 家庭課題の例

対象者が家庭で実施した課題の例を、幾つか挙げる。身辺自立については、「児童館から帰って来た時に、かばんの中身を出す」、「お風呂の時に脱いだ服をかごに入れる」、「大便後、自分でお尻を拭く」といった課題が実施された。また、お手伝いについては、「朝刊を取りに行く」、「家族の人数分お茶を入れる」といった課題であった。

3. 対象者へのアンケート

アンケートが回収できたのは、18年度、19年度共に11名、計22名であった。

プログラムに対する満足度を12項目の質問で尋ねたところ、各項目の得点は18年度が3.7～4.8（平均4.2）点、19年度が3.5～4.4（平均4.1）点であり、全体的に肯定的な評価が上回っていた（Figure 2）。

その中でも特に、項目10「この講座に参加して良かった」に対しては、22名全ての対象者が「そう思う」もしくは「大変そう思う」と回答していた。一方で、項目5～8の、子どもの行動の改善や家庭課題の実施について尋ねた項目の得点が、他と比較して低いという傾向が両年度でみられた。

自由記述では、サポートブックについて、「自分一人ではどう書けばいいのか分からなかったが、色々な人のものを見て参考に出来て良かった」、「自分で書いてみて子どもの状態がよく分かり、対処しやすくなり良かった」等の感想があった。また、家庭課題については、「2回続けて同じ課題に挑戦したが、1回目の反省を踏まえたりグループの意見を聞けたりと、2回目は支援の方法も具体的になってきた」とあった。講座全体については、「今まで一人でどうしていいか分からずに悩んでいたが、講座に参加する事で勉強になる話やお母さん達の参考になる話が聞けたり、相談にのってもらえたりして良かった」、「感情的に叱る事にひと呼吸おけるようになった」等の記載があった。

4. スタッフへのアンケート

アンケートが回収できたのは、18年度9名、19

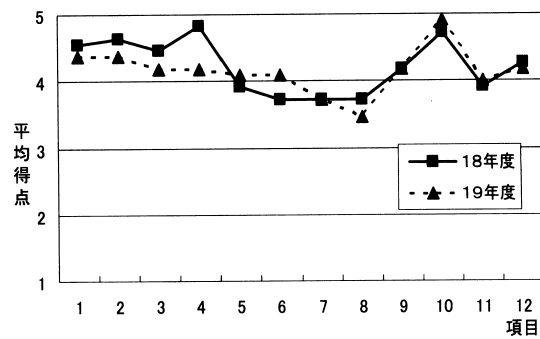


Figure 2 プログラムに対する満足度

年度7名であった。

「スタッフ自身の研修」という面で、今回のプログラムをどのように感じたかについて1～5点（得点が高い程肯定的）で得点化を求めた。「講座（プログラム）の内容について、理解度は？」の質問に対する得点の平均は、18年度が3.8、19年度が3.6であった（Figure 3）。また、「あなたの業務において、講座の内容を活用できそうですか？」の問いに対する平均点は、18年度が4.1、19年度が4.0という結果であった（Figure 4）。

また、地域におけるペアレント・トレーニング・プログラムの必要性を尋ねたところ、18年度、19年度共に70%以上が「必要である（5点）」と回答した（Figure 5）。

プログラムについて、自由記述では「親子教室で母親から困った行動等の話が出た時、講義で学んだことをイメージしながらアドバイスをすることができてきた」といった感想がきかれた。

また、19年度のスタッフ研修についても1～5点で得点化を求めたところ、「研修の内容は講座の際に役立ちましたか？」の質問には、7名中4名が「役に立った（5点）」と回答した。また、「来年度も（講座を実施する場合）事前研修はあった方がいいと思いますか？」の問いには、7名中6名が「あった方がよい（5点）」と答えた。加えて、スタッフ研修についての自由記述では「1年目は戸惑いが大きかったが、今回は研修があったので前回よりも前向きに関われた。スタッフの意識づけ、意思統一の意味からも必要」、「研修でこんな時はこうしたらいい等の意見を事前に知っておくとスタッフも関わりやすかった」とい

た意見、感想がきかれた。

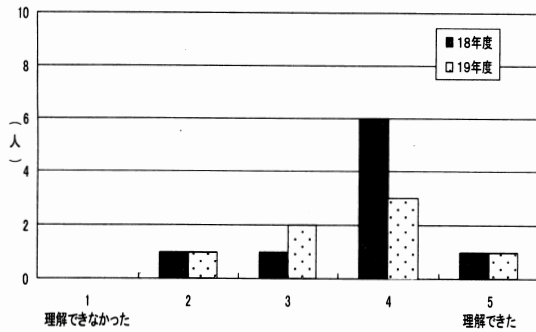


Figure 3 内容の理解度

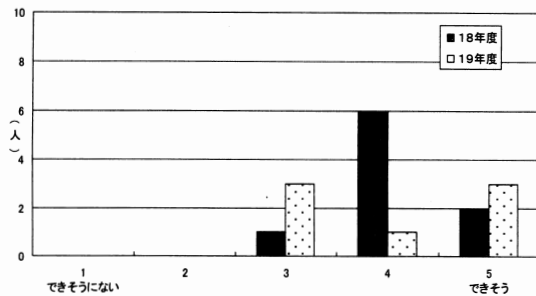


Figure 4 業務への活用

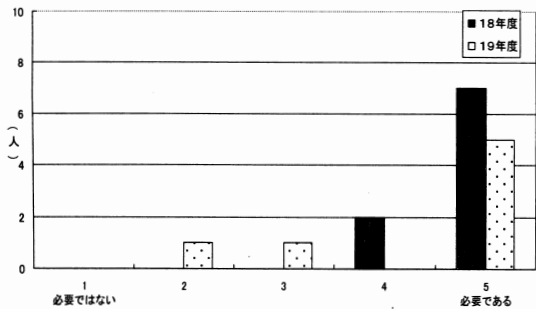


Figure 5 プログラムの必要性

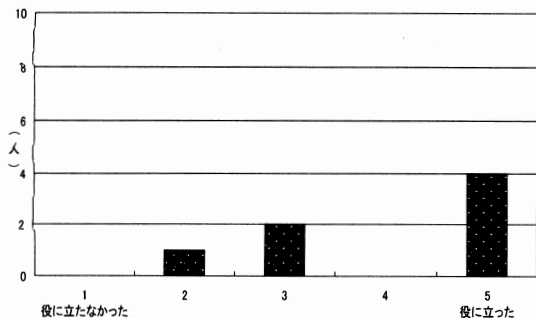


Figure 6 スタッフ研修の効果

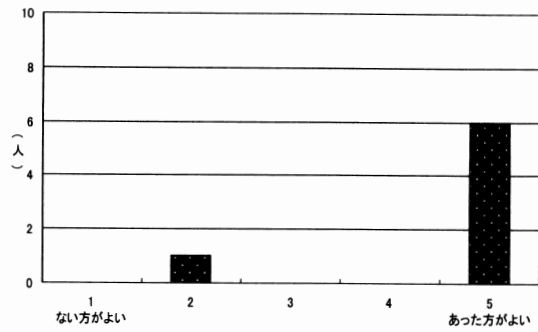


Figure 7 スタッフ研修の必要性

IV. 考察

今回実施したペアレント・トレーニングのプログラムに対する対象者の満足度は全体的に高く、18年度、19年度共に全ての項目について肯定的な評価が上回っていた。加えて、18年度の参加者がプログラム終了後、自発的にOB会を立ち上げ、月に1度集まるようになる等、地域において発達障害の子をもつ親同士が交流する契機にもなったといえる。

また、18年度のプログラム実施の際、事後のアンケートや検討会においてスタッフより、「(グループ演習で)どこまで入り込めばいいのかが戸惑いや反省があった」等の感想が聞かれたため、19年度の研修では、演習も含めたより実践的な内容に変更した。これについても、参加したスタッフからは全体的に肯定的な評価が得られた。18年度に比べて19年度の方が対象者の出席率が全体的に高く、途中でドロップアウトする親がいなかったことから、18年度の内容の検討及びスタッフ研修を実施したことで、より個別的なフォロー体制が可能となったことがうかがわれる。加えて、スタッフアンケートの結果から、今回のプログラムの内容が他の支援業務においても活用できるとの評価が得られ、スタッフとしての参加が地域の支援者自身にとってもスキルアップにつながることを示唆された。

本研究のように、保健センターが実施する親子教室等地域の既存の体制及び支援者を活用してペアレント・トレーニングを行う利点として、親・子ども両方の特徴や経過を理解した上でプログラ

ムが実施できるということが挙げられる。すなわち、大学の公開講座（松下ら、2003；岡嶋ら、2003）等の形で対象を広く募集した場合と異なり、参加者を募る段階で対象をある程度選定し、個別に勧奨することが可能となる。具体的には、ストレスが過度に高い状態にある親等、グループでの演習や家庭課題の実施が不向きな親については、集団より個別的な支援を勧めるといった対応が考えられる。また、親子教室を通して子どもの状態を事前に共通認識できているため、家庭で実施する課題の標的行動や事前の環境調整、プロンプト及び強化の仕方等についても、子どもの発達レベルや特性等を考慮した上での的確な助言を提供しやすい。さらに、プログラム終了後も親子教室において継続してフォローを行うことができるといった利点が挙げられる。

一方で、今回のプログラムに対する対象者の満足度に関し、子どもの行動の改善や家庭課題の実施について尋ねた項目の得点が他と比較して低いという傾向が両年度でみられた。これは、親の会に対して同様のプログラムを実施した犬飼ら（2005）の結果と共通している。また、対象者の中には、家庭で課題を実施したものの記録はつけない親、つけていた記録を途中で止めてしまう親もあり、取り組みは個々人で差がみられた。その要因として、親自身の能力や家庭環境等の問題も考えられるが、家庭で課題を実施し記録をつける負担に比して、子どもの行動の変化やスキルの獲得、スタッフからの賞賛等が記録継続の強化子として十分機能していなかったことが推測できる。したがって、スタッフ研修に関する今後の課題として、プログラムの早い段階で親が確実に成功体験を得られるよう、達成しやすい課題の選び方や環境設定の仕方、親への強化の重要性といった点について、より重点的に事前研修で取り上げていくことが望ましいといえよう。

加えて考察すると、今回プログラムを実施した地域は、元々就学前の発達障害の子をもつ親同士が交流する機会自体が少なかった。そのため、今回のプログラム実施は、保護者の養育スキルの向

上を目指すトレーニングの場と、ピア・グループの交流の場という2つの側面をもっていたといえる。すなわち、本来ならば家庭課題の振り返りにあてるべきグループ演習の時間も、就学に向けての情報交換など雑談が主になってしまう傾向にあった。しかし、同じ立場にある親同士の交流も、発達障害児の早期支援における重要な支援といえる。今後の実施に向けての改善点として、例えば、ピア・グループの交流を主目的とした初回グループと、個々の養育スキルの向上を目的としたアドバンス・グループといったように、2段階にグループ設定をしてプログラムを実施するという方法も考えられるだろう。

文献

- 井上雅彦. (2004). 発達障害のある子どものペアレント・トレーニング—個々の保護者のニーズに応じた支援を行っていくために—. 行動療学会第30回大会発表論文集, 322-323.
- 犬飼陽子・井上雅彦. (2005). 発達障害のある子どものペアレント・トレーニングに関する研究(5)—自閉症・発達障害支援センターにおける間接支援としての効果の検討—. 特殊教育学会第43回大会発表論文集, 310.
- 岩坂英巳・清水千弘・飯田順三・川端洋子・近池操・大西貴子・岸本年史. (2002). 注意欠陥／多動性障害（AD/HD）児の親訓練プログラムとその効果について. 児童青年精神医学とその近接領域, 43(5), 483-497.
- 岡嶋尚子・井上雅彦・岸下・松下美加子. (2003). 発達障害のある子どものペアレント・トレーニングに関する研究(2). 特殊教育学会第41回大会発表論文集, 541.
- 大隈紘子・免田賢・伊藤啓介. (2001). 発達障害の親訓練—ADHDを中心に—. こころの科学, 99, 9, 41-47.
- 菅野千晶・小林重雄. (1996). 発達障害幼児の親指導プログラムに関する検討—児童相談所におけるプログラムの実施—. 行動分析学研究, 10, 2, 137-151.

- 松下美加子・岡嶋尚子・井上雅彦・岸下. (2003).
発達障害のある子どものペアレント・トレーニングに関する研究(1). 特殊教育学会第41回大会発表論文集, 540.
- 免田賢・伊藤啓介・大隈紘子・中野俊明・陣内咲子・温泉美雪・福田恭介・山上敏子. (1995).
精神発達遅滞児の親訓練プログラムの開発とその効果に関する研究. 行動療法研究, 21, 25-38.
- 長澤正樹・谷崎美菜. (2005). 新潟大学方式障害のある子どもを持つ親のスキル訓練プログラム (Niigata University Parenting Skills Training Program for Parents of Children with Disabilities : 通称NIP-SKIP) の有効性—主に広汎性発達障害の子どもを持つ親を対象としたプログラムの実施—. 発達障害支援システム学研究, 5, 2.
- 徳武知子・山本淳一. (1998). 発達障害児に対する親指導の効果の検討. 明星大学心理学年報, 16, 105-125.

Parent-training that cooperates with public health center

Miwa TAKASHINA*, Atsuko UCHIDA**, Yoko INUKAI*** & Masahiko INOUE*

* Center for Research on Human Development and Clinical Psychology
Hyogo University of Teacher Education (Kato-Shi, Hyogo-Ken 673-1494)

** Nishiwaki Health-Welfare Office (Nishiwaki-Shi, Hyogo-Ken 677-8511)

*** Hyogo Support Center for Developmental Disorders
(Takasago-Shi, Hyogo-Ken 671-0122)

In this study, a parent-training program based on Applied Behavior Analysis (Inukai and Inoue, 2005) was established in conjunction with a public health center's extant parent-child play program. The program involved public health nurses and family and child counselors with participants in group sessions. Participants reported high satisfaction with the program. A positive evaluation from public health staff of the program's preliminary training was also reported. Replies to a questionnaire regarding the advantages and problems of existing local support in the parent-training program are examined.

Key Words : Developmental Disorder, Parent-Training, Parent-Child Play Program